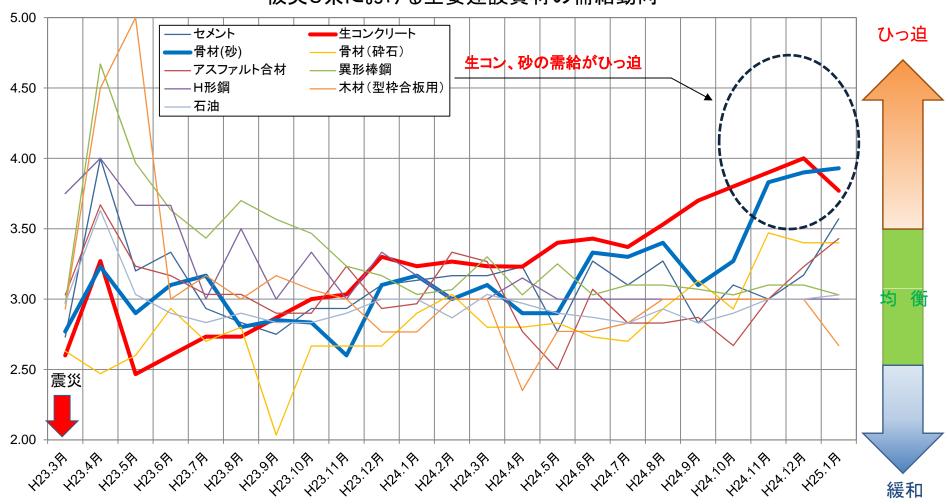
被災地における建設資材の需給状況

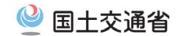


〇生コンクリートと骨材(砂)の需給がひつ迫

被災3県における主要建設資材の需給動向



※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ追」を1~5点とし、全モニターの回答を平均したもの 出典:主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)



課題

生コン不足の原因



生コン原材料(砂)と生産設備(プラント)の不足

これまでの対応

今後の対応の方向

- ○コンクリートニ次製品や代替資材への転換
- ○生コンプラント不足への対応
 - ・生コンプラントの増設(生コン工業組合等)

4基設置(見通し含む)

- ⇒ <u>供給可能量が15,000m3/月拡大</u>
- ・大量に生コンを使用する港湾・漁港工事における専用プラントの設置

仮設プラント<u>2基</u>、ミキサー船<u>12基</u>稼働(見通し 含む) ⇒ 供給可能量が10,000m3/月拡大

- ○原材料(砂)不足への対応
 - ・海運等による地域外からの調達

55,000m3/月(<u>生コン換算:98,000m3/月※</u>) ※H23年度生コン月平均出荷量の78%に相当





今後も不足が見込まれるため、 更なる対策が必要

原材料

○海運により調達する砂の荷揚げ施設、ストックヤードの拡大

生産設備

- 〇民間プラントの更なる誘致
- 〇公共発注者が、公共工事向け<u>専用プラントを確保するためのスキーム(不足する原材料は域外からの調達を想定)</u>を設定し、その実現に向けて関係者との調整を進める。

【背景】

- ○震災後約2年間に、民間によるプラント設置は4基のみ。 今後の建設や、域外からの原材料調達に向けた動きも限定的。
- 〇このままでは、生コンの供給が一層遅延し、**復旧・復興に大きく影響** する恐れ

事業の遅延防止の観点から、<u>公共工事に供給する生コン*の一部を</u> 発注者自らの対策で確保せざるを得ない

※既存プラントの供給能力を超過する部分を想定

